

2019年度  
日本商工会議所

---

# 第153回

## 簿記検定試験

2級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。  
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

**LEC**東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド  
(C)2019 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan  
無断複製・無断転載等を禁じます。  
有効期限 2019年11月17日/2020年2月22日



0 000212 195150

BL19515

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	研 究 開 発 費	870,000	当 座 預 金 普 通 預 金	570,000 300,000
2	貸 倒 引 当 金 貸 倒 損 失	320,000 280,000	売 掛 金	600,000
3	(1) 備 品 固 定 資 産 圧 縮 損	3,600,000 1,800,000	当 座 預 金 備 品	3,600,000 1,800,000
	(2) 減 価 償 却 費	420,000	備 品	420,000
4	買 掛 金	800,000	電 子 記 録 債 権	800,000
5	別 途 積 立 金 繰 越 利 益 剰 余 金	18,000,000 21,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金 未 払 配 当 金 利 益 準 備 金	18,000,000 20,000,000 1,000,000

3 以外は仕訳 1 組につき 4 点、3 は仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

## 第 2 問 (20 点)

①	②	③	④	⑤
テ	ケ	オ	ネ	ク
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
ヒ	ハ	ウ	ツ	994,000 千円

各 2 点 合計 20 点

第153回 解 答 —商業簿記—

第3問 (20点)

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸借対照表					
現金預金	420,000	37,000			457,000
売掛金	650,000	282,000			656,000
製品及び商品	445,000	236,000			661,200
原材料		18,000			★ 22,800
仕掛品		35,000			35,000
未収入金	69,000	36,000			97,000
前払費用	14,000				★ 14,160
土地	250,000	80,000			★ 321,500
建物	180,000	40,000			220,000
建物減価償却累計額	△ 24,000	△ 8,000			△ 32,000
機械装置	36,000	24,000			60,000
機械装置減価償却累計額	△ 12,000	△ 4,000			△ 16,000
(のれん)					★ 38,400
子会社株式	270,000				
資産合計	2,298,000	776,000			2,535,060
支払手形	120,000				70,000
買掛金	324,000	244,000			★ 298,600
借入金	253,000				★ 303,000
未払金	113,000	120,500			★ 225,500
未払法人税等	30,000	3,000			33,000
未払費用	90,000	58,000			148,000
資本金	460,000	150,000			460,000
資本剰余金	150,000	37,500			150,000
利益剰余金	758,000	163,000			780,460
非支配株主持分					★ 66,500
負債純資産合計	2,298,000	776,000			2,535,060
損益計算書					
売上高	3,326,000	1,507,400			★ 3,560,400
売上原価	2,254,000	1,142,000			★ 2,126,600
販売費及び一般管理費	864,000	311,000			1,175,000
(のれん)償却					2,400
受取利息	2,300	300			2,600
支払利息	6,340				8,780
手形売却損		2,600			
土地売却益	8,500				
法人税、住民税及び事業税	69,800	16,100			85,900
当期純利益	142,660	36,000			164,320
非支配株主に帰属する当期純利益					6,600
親会社株主に帰属する当期純利益	142,660	36,000			157,720

★につき2点 合計20点

第 4 問 (20 点)

工 場 の 仕 訳				
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	900,000	本 社	900,000
(2)	賃 金 ・ 給 料	2,000,000	本 社	2,000,000
(3)	製 造 間 接 費	120,000	本 社	120,000
(4)	製 造 間 接 費	300,000	本 社	300,000
(5)	本 社	8,000,000	製 品	8,000,000

工 場 の 仕 訳				
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	工 場	900,000	買 掛 金	900,000
(2)	工 場	2,000,000	現 金	2,000,000
(3)	工 場	120,000	当 座 預 金	120,000
(4)	工 場	300,000	機 械 減 価 償 却 累 計 額	300,000
(5)	売 上 原 価	8,000,000	工 場	8,000,000

仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

第 5 問 (20 点)

組 別 総 合 原 価 計 算 表 (単位：円)

	A 製品		B 製品	
	直接材料費	加工費	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	—	—	—	
当月製造費用	1,404,000	★ 780,000	1,085,000	532,800
合 計	1,404,000	780,000	1,085,000	532,800
月末仕掛品原価	—	—	70,000	★ 10,800
完成品総合原価	1,404,000	780,000	1,015,000	522,000

月 次 損 益 計 算 書 (一部)

(単位：円)

売 上 高	( ★ 10,400,000 )
売 上 原 価	
月初製品棚卸高	( 332,000 )
当月製品製造原価	( ★ 3,721,000 )
小 計	( 4,053,000 )
月末製品棚卸高	( 285,000 )
売 上 総 利 益	( ★ 6,632,000 )

★につき 4 点 合計 20 点

【2級総評】

全体としては、やや難しい問題でした。第3問の連結精算表は、難問です。解答する資料を絞り、8点程度を目安に、いかに部分点を積上げられたかが重要です。第3問以外の問題は、ヤマを張らずに学習していれば、満点が可能な問題です。そのため、合格点を獲得すること自体は、そこまで難しいとはいえません。以上のことから、合格のためには、第3問以外で70点以上を確保するのがベストであり、少なくとも、64点以上は必要だったと思われます。

【解説】

第1問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. 研究開発費

研究開発のためにかかった費用は、すべて、研究開発費で処理します。なお、薬剤や備品であっても、研究開発のみに利用することが確実であれば、購入時に、研究開発費で処理します。

2. 売掛金の貸倒れ

前期発生分は、貸倒引当金を充当し、不足分は貸倒損失とします。また、当期発生分は、全額、貸倒損失とします。

3. 国庫補助金の圧縮記帳と減価償却

(1) 国庫補助金を受取った際の処理は適切に行われているので、備品の購入・圧縮記帳と減価償却について解答します。なお、国庫補助金と同額の固定資産圧縮損を計上しますが、問題文で、「備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記入すること」とあるので、備品勘定を相殺して解答した場合は、不正解となります。

(2) 圧縮記帳をした場合の減価償却計算では、本来の取得価額から圧縮額を控除した金額を取得価額とみなして計算します。また、本問では、直接法で処理するため、貸方は備品になります。

本来の取得価額：@144,000×25台＝¥3,600,000

減価償却の基礎となる金額：¥3,600,000－¥1,800,000＝¥1,800,000

200%定率法の償却率：1÷5年×200%＝0.4

減価償却費：¥1,800,000×0.4× $\frac{7ヶ月}{12ヶ月}$ ＝¥420,000

4. 電子記録債権の譲渡

約束手形の裏書と同様に考えればよいです。買掛金を減少させるとともに、電子記録債権を減少させます。

5. 株主資本の計数の変動と剰余金の配当

配当財源を確保するために、別途積立金を繰越利益剰余金へ振替えます。次に、繰越利益剰余金からの配当の仕訳をします。なお、問題文に「別途積立金を・・・繰越利益剰余金に振替えたうえで～」とあるので、別途積立金からの振替仕訳と配当の仕訳は相殺してはいけません。配当の仕訳では、配当する金額に応じて利益準備金を積立てます。利益準備金の積立額は、配当金の10分の1が基本ですが、配当直前の資本金・資本準備金・利益準備金の金額にもとづいて計算します。

配当金の10分の1：@¥100×200,000株÷10＝¥2,000,000

資本金の4分の1：¥200,000,000÷4＝¥50,000,000

資本金の4分の1－（資本準備金＋利益準備金）：¥50,000,000－（¥40,000,000＋¥9,000,000）  
＝¥1,000,000

利益準備金の要積立額：¥2,000,000＞¥1,000,000より、¥1,000,000

## 第2問

文章の穴埋め問題です。適切な語句や金額を埋めますが、語句については、記号で解答する指示があることに注意が必要です。

## (1) 法人税等と消費税について

企業の儲けである所得に対しては、法人税・住民税・事業税が課税されます。これらをまとめて、法人税等ということがあります。法人税等は、法人税における課税所得をベースにして課税されます。法人税における課税所得は、益金から損金を差引いて求めます。益金は会計上の収益に、損金は会計上の費用に対応するものですが、益金と収益、損金と費用には、それぞれ異なる部分があります。そのため、課税所得は、税引前当期純利益とは異なるため、税引前当期純利益に一定の調整（税務調整）を加えて課税所得を計算します。

消費税の記帳方法には、税抜方式と税込方式があります。税抜方式では、期中、仮受消費税と仮払消費税を使って処理をしておき、期末に、仮受消費税と仮払消費税との差額を納付すべき消費税と考え、未払消費税で処理します。一方、税込方式では、期中に、仮受消費税と仮払消費税を使わずに処理をするため、納付すべき消費税の処理をする際に、租税公課で処理します。

## (2) 収益の認識基準について

収益の認識は、基本的には、販売基準（引渡基準）によります。つまり、商品を引渡したり、役務の提供が完了したら、収益を計上します。販売基準により商品を引渡したかどうかを考えるにあたっては、具体的な基準として、出荷基準・納品基準・検収基準があります。時系列で考えると、「出荷 → 納品 → 検収」となるので、出荷基準が最も早く収益を計上する基準であり、検収基準が最も遅く収益を計上する基準といえます。

## (3) 合併について

合併により、資産と負債を時価で引継ぐことで純資産相当額を受入れます。この純資産相当額に対する対価として株式等を交付します。

交付した株式等が純資産相当額を上回るときは、無形固定資産であるのれんを計上します。のれんは、決算において、償却しますが、取得後20年以内に定額法等の方法により償却します。一方、交付した株式等が純資産相当額を下回るときは、特別利益である負ののれん発生益を計上します。

## (4) 有価証券の区分と満期保有目的債券について

有価証券の保有目的による区分には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券の4つがあります。

満期保有目的の債券またはその他有価証券として保有する債券について、債券金額と取得原価が異なる場合に、その差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法を適用します。つまり、上記のうち、償却原価法の適用があり得るのは、満期保有目的の債券とその他有価証券です。よって、空欄⑦は「満期保有目的の債券」と特定できます。

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としますが、償却原価法を適用するときは、償却原価を貸借対照表価額とします。

問題文の条件により、満期保有目的の債券について償却原価を求めると、空欄⑩は「994,000」となります。

<償却原価法の適用>

$$\times 1 \text{ 年度} : (1,000,000 \text{ 千円} - 990,000 \text{ 千円}) \times \frac{12 \text{ ヶ月}}{60 \text{ カ月}} = 2,000 \text{ 千円}$$

$$\times 2 \text{ 年度} : (1,000,000 \text{ 千円} - 990,000 \text{ 千円}) \times \frac{12 \text{ ヶ月}}{60 \text{ カ月}} = 2,000 \text{ 千円}$$

$$\times 2 \text{ 年度末の償却原価} : 990,000 \text{ 千円} + 4,000 \text{ 千円} = 994,000 \text{ 千円}$$

第 3 問

連結精算表の問題です。連結修正仕訳を考え、修正・消去欄に記入し、個別財務諸表の合計額に加減算して記入していきます。本問は、未実現利益の消去が複雑であったり、手形の割引関係の処理が容易ではないなど、受験生にとっては極めて難しい問題です。要求されている作業量も多いため、解答可能な部分を見極めて、部分点をとることを念頭においた戦略が必要な問題です。具体的には、親会社と子会社の取引から生じる債権債務や取引の消去など、当期の処理のみで解答できる箇所を優先的に記入していく必要があります。

I 連結修正仕訳に使う科目について

本問の場合は、連結株主資本等変動計算書を作成しません。そのため、本来は、連結株主資本等変動計算書に記載される科目（つまり純資産の科目）の連結修正を行う際には、直接、連結貸借対照表の科目で連結修正することになります。具体的には、純資産の科目を連結修正する際に、「当期首残高」や「当期変動額」をつける必要はないということです。

II 連結修正仕訳（単位：千円）

《開始仕訳》

開始仕訳を行うにあたり、過年度に行われた連結修正仕訳を考えます。

親会社は、S社の支配獲得日であるX0年4月1日に、連結修正仕訳（支配獲得時は投資と資本の相殺消去のみ）をしています。

その後、S社が配当を行っていないため、各期末において「のれんの償却」及び「子会社当期純利益の振替」を行います。当期は、連結第4年度なので、過去3年間の処理をまとめて考える必要があります。

1. 開始仕訳

(1) 投資と資本の相殺消去

P社はS社の発行済株式総数の80%を取得しているため、P社の持株割合は80%、非支配株主の持株割合は20%です。投資と資本の相殺消去仕訳では、S社の純資産のうち80%分はP社の保有している子会社株式と相殺し、S社の純資産のうち20%分は「非支配株主持分」に振替えます。

(借)	資	本	金	*1	150,000	(貸)	子	会	社	株	式	270,000																
	-	資	本	金	当	期	首	残	高	-																		
		資	本	剰	余	金	*1	37,500		非	支	配	株	主	持	分	*3	55,500										
	-	資	本	剰	余	金	当	期	首	残	高	-			-	非	支	配	株	主	持	分	当	期	首	残	高	-
		利	益	剰	余	金	*1	90,000																				
	-	利	益	剰	余	金	当	期	首	残	高	-																
		の	れ	ん	*2	48,000																						

\*1 支配獲得日のS社純資産

\*2 のれん：270,000 - (150,000 + 37,500 + 90,000) × 80% = 48,000

\*3 支配獲得日の非支配株主持分：(150,000 + 37,500 + 90,000) × 20% = 55,500

(2) のれんの償却

前期末までに3回決算を迎えているため、過去3期分の合計金額で処理します。

(借)	利	益	剰	余	金	*4	7,200	(貸)	の	れ	ん	7,200
	-	利	益	剰	余	金	当	期	首	残	高	-

\*4 48,000 ÷ 20年 × 3 = 7,200



(3) 子会社当期純利益の振替

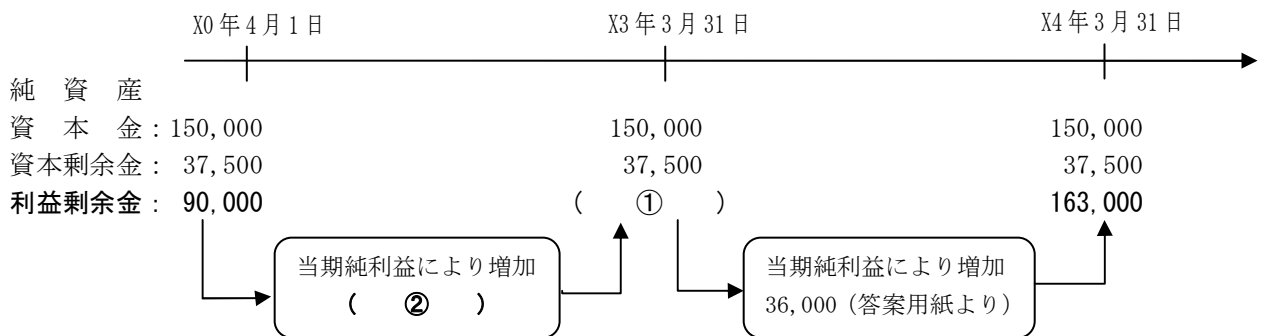
S社の当期純利益に非支配株主割合を掛けた金額を、利益剰余金ではなく、非支配株主持分とします。この処理も、3年分をまとめて処理します。本問では、過去3期分の内訳が算定できないため、過去3期分の合計金額にもとづいて処理します。

(借)	利益剰余金	*5	7,400	(貸)	非支配株主持分	7,400
	—利益剰余金当期首残高—				—非支配株主持分当期首残高—	

\*5  $37,000 \times 20\% = 7,400$

【過去3期分の当期純利益の合計金額】

以下のように、S社の利益剰余金の推移から算定します。S社は、配当を行っていません。そのため、利益剰余金の増減要因は、当期純利益による増加のみと考えて推定します。



①の金額:  $163,000 - 36,000 = 127,000$

②の金額:  $127,000 - 90,000 = 37,000$

よって、S社が前期までの3期間に計上した当期純利益の合計は37,000と求めることができます。

2. 当期の連結修正仕訳

(1) のれんの償却

(借)	のれん償却	*1	2,400	(貸)	のれん	2,400
-----	-------	----	-------	-----	-----	-------

\*1  $48,000 \div 20年 = 2,400$

(2) 子会社当期純利益の振替

S社の当期純利益に非支配株主割合を掛けた金額を非支配株主持分の増加とする処理をします。

(借)	非支配株主に帰属する当期純利益	*2	7,200	(貸)	非支配株主持分	7,200
					—非支配株主持分当期変動額—	

\*2  $36,000 \times 20\% = 7,200$

(3) 土地に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

P社で計上している土地売却益は、連結会計上、未実現の利益であるため消去します。

(借)	固定資産売却益	8,500	(貸)	土地	*3	8,500
-----	---------	-------	-----	----	----	-------

\*3  $60,000 - 51,500 = 8,500$

(5) 部品Aの未計上

未計上となっていた部品Aの仕入れの処理をするとともに、期末の原材料に含めるための振替えをします。

① 部品Aの仕入計上

(借)	部品仕入(売上原価)	6,600	(貸)	買掛金	6,600
-----	------------	-------	-----	-----	-------

② 原材料への振替

(借)	原材料	6,600	(貸)	部品仕入(売上原価)	6,600
-----	-----	-------	-----	------------	-------

(6) 手形の割引

S社がP社から受取った手形を割引いた場合、連結会計上は、借入金があると考えするため、P社で計上している支払手形を借入金に修正します。また、手形売却損は、借入金に対する支払利息を意味するため、支払利息に振替えます。さらに、本間では、手形売却損のうち期末から満期日までの期間に対応する分は、翌期の支払利息となるので、前払いの処理も行います。

(借)	支払手形	50,000	(貸)	借入金	50,000
(借)	支払利息	2,600	(貸)	手形売却損	2,600
(借)	前払費用	160	(貸)	支払利息	160

(7) 債権・債務の相殺

P社とS社の間での取引から生じた債権と債務を相殺します。

① 売掛金と買掛金

(借)	買掛金	276,000	(貸)	売掛金	276,000
-----	-----	---------	-----	-----	---------

P社売掛金とS社買掛金：66,000      P社買掛金とS社売掛金：210,000

② 未収入金と未払金

(借)	未払金	8,000	(貸)	未収入金	8,000
-----	-----	-------	-----	------	-------

(8) 内部取引の相殺

P社とS社の間での内部取引を相殺します。

① 売上高と売上原価

(借)	売上高	910,000	(貸)	仕入(売上原価)	910,000
(借)	売上高	363,000		部品仕入(売上原価)	363,000

(9) 原材料に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

P社からS社へ原材料(部品A)を販売しており、S社において、P社から仕入れた原材料(部品A)が在庫として残っています。そこで、期首原材料および期末原材料について、未実現利益の修正を行います。期首原材料については、開始仕訳と当期の連結修正を行います。また、期末商品については、当期の連結修正を行います。

<期首原材料(部品A)に関する開始仕訳>

前期末に行った未実現利益の消去を再度行います。

(借)	利益剰余金	*4	1,500	(貸)	原材料	1,500
	-利益剰余金当期首残高-					

\*4 期首原材料(部品A)に含まれる内部利益： $16,500 \times \frac{0.1}{1.1} = 1,500$

<期首原材料(部品A)に関する当期の連結修正>

期末における連結修正とは逆の処理を行います。

(借)	原材料	1,500	(貸)	売上原価	*5	1,500
-----	-----	-------	-----	------	----	-------

\*5 \*4と同様にして求めます。

<期末原材料に関する当期の連結修正>

(借)	売上原価	1,800	(貸)	原材料	*6	1,800
-----	------	-------	-----	-----	----	-------

\*6 期末原材料(部品A)に含まれる内部利益： $(13,200 + 6,600) \times \frac{0.1}{1.1} = 1,800$

(10) 製品に含まれる S 社が付加した未実現利益の消去 (アップ・ストリーム)

S 社から P 社へ製品 (付属機器 B) を販売しており、P 社において、S 社から仕入れた製品 (付属機器 B) が在庫として残っています。製品 (付属機器 B) の金額には、S 社が製品原価を基礎にして付加した利益が含まれています。そこで、期首製品および期末製品について、未実現利益の修正を行います。期首製品については、開始仕訳と当期の連結修正を行います。また、期末製品については、当期の連結修正を行います。

<期首製品 (付属機器 B) に関する開始仕訳>

前期末に行った未実現利益の消去を再度行います。

(借)	利益剰余金	*7	15,000	(貸)	製品	15,000
	—利益剰余金当期首残高—					
	非支配株主持分		3,000		利益剰余金	*8
	—非支配株主持分当期首残高—				—利益剰余金当期首残高—	
						3,000

\*7 期首製品 (付属機器 B) に含まれる S 社が付加した内部利益： $65,000 \times \frac{0.3}{1.3} = 15,000$

\*8 非支配株主の負担分： $15,000 \times 20\% = 3,000$

<期首製品 (付属機器 B) に関する当期の連結修正>

期末における連結修正とは逆の処理を行います。

(借)	製品	15,000	(貸)	売上原価	*9	15,000
	非支配株主に帰属する当期純利益	*10	3,000		非支配株主持分	3,000
					—利益剰余金当期変動高—	

\*9 \*7と同様にして求めます。

\*10 \*8と同様にして求めます。

<期末製品 (付属機器 B) に関する当期の連結修正>

(借)	売上原価	*11	18,000	(貸)	製品	18,000
	非支配株主持分		3,600		非支配株主に帰属する当期純利益	*12
	—利益剰余金当期変動高—					3,600

\*11 期末製品 (付属機器 B) に含まれる S 社が付加した内部利益： $78,000 \times \frac{0.3}{1.3} = 18,000$

\*12 非支配株主の負担分： $18,000 \times 20\% = 3,600$

(11) 製品に含まれる P 社が付加した未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

S 社から P 社へ製品 (付属機器 B) を販売しており、P 社において、S 社から仕入れた製品 (付属機器 B) が在庫として残っています。製品 (付属機器 B) の金額には P 社が販売した部品 A が製品原価として含まれています。この部品 A に対応する部分の金額には、P 社が付加した利益が含まれています。そこで、期首製品および期末製品について、未実現利益の修正を行います。期首製品については、開始仕訳と当期の連結修正を行います。また、期末製品については、当期の連結修正を行います。

< 期首製品 (付属機器 B の部品 A 分) に関する開始仕訳 >

前期末に行った未実現利益の消去を再度行います。なお、付属機器 B の原価を構成している部品 A に含まれる未実現利益の消去を行っても、子会社である S 社の利益には影響がないため、非支配株主への負担を考える必要がないことに注意しなければいけません。

(借)	利 益 剰 余 金	*13	1,500	(貸)	製 品	1,500
	— 利益剰余金当期首残高 —					

\*13 期首製品 (付属機器 B) に含まれる P 社が付加した内部利益は以下の手順で求めます。

(イ) 付属機器 B の原価部分 :  $65,000 \times \frac{1.0}{1.3} = 50,000$

(ロ) 付属機器 B の原価部分のうち部品 A 分 :  $50,000 \times 33\% = 16,500$

(ハ) 付属機器 B の原価部分のうち部品 A 分に含まれる内部利益 :  $16,500 \times \frac{0.1}{1.1} = 1,500$

< 期首製品 (付属機器 B の部品 A 分) に関する当期の連結修正 >

期末における連結修正とは逆の処理を行います。

(借)	製 品	1,500	(貸)	売 上 原 価	*14	1,500
-----	-----	-------	-----	---------	-----	-------

\*14 \*13 と同様にして求めます。

< 期末製品 (付属機器 B の部品 A 分) に関する当期の連結修正 >

(借)	売 上 原 価	*15	1,800	(貸)	製 品	1,800
-----	---------	-----	-------	-----	-----	-------

\*15 期首製品 (付属機器 B) に含まれる P 社が付加した内部利益は以下の手順で求めます。

(イ) 付属機器 B の原価部分 :  $78,000 \times \frac{1.0}{1.3} = 60,000$

(ロ) 付属機器 B の原価部分のうち部品 A 分 :  $60,000 \times 33\% = 19,800$

(ハ) 付属機器 B の原価部分のうち部品 A 分に含まれる内部利益 :  $19,800 \times \frac{0.1}{1.1} = 1,800$

第 4 問

本社工場会計に関する仕訳問題です。まず、会社全体の仕訳を考えます。次にその仕訳の勘定科目が本社・工場のどちらの帳簿にあるのかを確認します。最後に、本社・工場、それぞれの仕訳をします。

(1) 材料の購入

材料の代金は本社が支払います。

全体	(借)	材	料	900,000	(貸)	買	掛	金	900,000
----	-----	---	---	---------	-----	---	---	---	---------

工場	(借)	材	料	900,000	(貸)	本	社	900,000	
本社	(借)	工	場	900,000	(貸)	買	掛	金	900,000

(2) 賃金の支払い

賃金の支払いは本社が行います。直接工賃金と間接工賃金の合計で仕訳します。

全体	(借)	賃	金	・	給	料	2,000,000	(貸)	現	金	2,000,000
----	-----	---	---	---	---	---	-----------	-----	---	---	-----------

工場	(借)	賃	金	・	給	料	2,000,000	(貸)	本	社	2,000,000
本社	(借)	工	場	2,000,000	(貸)	現	金	2,000,000			

(3) 工場清掃作業料金の支払い

工場清掃作業料金は、間接経費です。勘定科目の語群から製造間接費で処理します。また、支払いは、本社が行います。

全体	(借)	製	造	間	接	費	120,000	(貸)	当	座	預	金	120,000
----	-----	---	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---------

工場	(借)	製	造	間	接	費	120,000	(貸)	本	社	120,000
本社	(借)	工	場	120,000	(貸)	当	座	預	金	120,000	

(4) 減価償却費の計上

減価償却費は間接経費です。勘定科目の語群から製造間接費で処理します。また、機械減価償却累計額は本社で把握します。

全体	(借)	製	造	間	接	費	300,000	(貸)	機	械	減	価	償	却	累	計	額	300,000
----	-----	---	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------

工場	(借)	製	造	間	接	費	300,000	(貸)	本	社	300,000				
本社	(借)	工	場	300,000	(貸)	機	械	減	価	償	却	累	計	額	300,000

(5) 売上原価の振替

製品を販売したときには、売上原価を認識します。なお、製品在庫は工場で把握しますが、売上原価は本社で把握します。

全体	(借)	売	上	原	価	8,000,000	(貸)	製	品	8,000,000
----	-----	---	---	---	---	-----------	-----	---	---	-----------

工場	(借)	本	社	8,000,000	(貸)	製	品	8,000,000		
本社	(借)	売	上	原	価	8,000,000	(貸)	工	場	8,000,000

第 5 問

組別総合原価計算と損益計算書に関する問題です。

I. 加工費の実際配賦

加工費の実際発生額を実際配賦したうえで、A製品とB製品のそれぞれで完成品原価を求めます。

$$\begin{aligned} \text{実際配賦率} &: \text{加工費実際発生額} \div \text{当月実際機械稼働時間} \\ &= 1,312,800 \text{ 円} \div (16,250 \text{ 時間} + 11,100 \text{ 時間}) \\ &= @48 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{A製品への配賦額} : @48 \text{ 円} \times 16,250 \text{ 時間} = 780,000 \text{ 円}$$

$$\text{B製品への配賦額} : @48 \text{ 円} \times 11,100 \text{ 時間} = 532,800 \text{ 円}$$

II. 組製品ごとの完成品原価等の計算

まず、生産データと原価データに基づき、組製品ごとの完成品原価を求めます。次に、組製品ごとの売上原価を算定します。

解答要求である組別総合原価計算表は、組製品ごとの仕掛品勘定のデータに基づいて記入します。また、月次損益計算書は、組製品ごとの製品勘定のデータに基づいて記入します。

1. A製品

		A仕掛品				A製品			
		月初	完成			月初	売原		
直材		0		220,000		5,000			
加工		(0)	52,000	直材 1,404,000			54,000	2,278,000	
		当月投入	(52,000)	加工 ( 780,000)		完成			
直材 1,404,000		52,000	月末	2,184,000		52,000	月末		
加工 ( 780,000)		(52,000)	0	直材			3,000	126,000	
			(0)	加工					

(1) 仕掛品

月初仕掛品と月末仕掛品がないため、当月投入原価が、すべて、完成品原価になります。

(2) 製品

先入先出法により、月末製品を算定したあと、差額計算により、売上原価を求めます。

$$\textcircled{1} \text{ 月末製品 } 2,184,000 \text{ 円} \times \frac{3,000}{52,000} = 126,000 \text{ 円}$$

$$\textcircled{2} \text{ 売上原価 } 220,000 \text{ 円} + 2,184,000 \text{ 円} - 126,000 \text{ 円} = 2,278,000 \text{ 円}$$

2. B製品

		B仕掛品				B製品			
		月初	完成			月初	売原		
直材		0	29,000	直材	1,015,000	2,000	28,000	112,000	1,490,000
加工		(0)	(29,000)	加工(	522,000)				
		当月投入				完成			
直材	1,085,000	31,000		直材	70,000	29,000	月末	1,537,000	159,000
加工(	532,800)	(29,600)	2,000	加工(	10,800)		3,000		
			(600)						

(1) 仕掛品

月初仕掛品がないため、当月投入原価を、月末仕掛品と完成品原価に按分計算します。

① 月末仕掛品

$$\text{直接材料費} : 1,085,000 \text{ 円} \times \frac{2,000}{31,000} = 70,000 \text{ 円}$$

$$\text{加工費} : 532,800 \text{ 円} \times \frac{600}{29,600} = 10,800 \text{ 円}$$

② 完成品原価

$$\text{直接材料費} : 1,085,000 \text{ 円} - 70,000 \text{ 円} = 1,015,000 \text{ 円}$$

$$\text{加工費} : 532,800 \text{ 円} - 10,800 \text{ 円} = 522,000 \text{ 円}$$

(2) 製品

先入先出法により、月末製品を算定したあと、差額計算により、売上原価を求めます。

$$\text{① 月末製品} \quad 1,537,000 \text{ 円} \times \frac{3,000}{29,000} = 159,000 \text{ 円}$$

$$\text{② 売上原価} \quad 112,000 \text{ 円} + 1,537,000 \text{ 円} - 159,000 \text{ 円} = 1,490,000 \text{ 円}$$

Ⅲ. 月次損益計算書の作成

組製品ごとの製品勘定の内容を合算して、記入していきます。なお、売上原価については、月次損益計算書において売上原価の内訳を計算するか、製品勘定の内容を合算することで求めることができます。

1. 売上高

$$\text{A製品分} : @120 \text{ 円} \times 54,000 \text{ 本} = 6,480,000 \text{ 円}$$

$$\text{B製品分} : @140 \text{ 円} \times 28,000 \text{ 本} = 3,920,000 \text{ 円}$$

$$\text{合計} : 6,480,000 \text{ 円} + 3,920,000 \text{ 円} = 10,400,000 \text{ 円}$$

2. 月初製品棚卸高

$$\text{A製品分} + \text{B製品分} = 220,000 \text{ 円} + 112,000 \text{ 円} = 332,000 \text{ 円}$$

3. 当月製品製造原価

$$\text{A製品分} + \text{B製品分} = 2,184,000 \text{ 円} + 1,537,000 \text{ 円} = 3,721,000 \text{ 円}$$

4. 月末製品棚卸高

$$\text{A製品分} + \text{B製品分} = 126,000 \text{ 円} + 159,000 \text{ 円} = 285,000 \text{ 円}$$